

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 三谷商事株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 山本 克典

TEL 0776-20-3116

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	235,613	△17.3	5,182	1.8	5,519	1.0	2,708	12.4
21年3月期第3四半期	284,945	—	5,090	—	5,464	—	2,408	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	98.29	—
21年3月期第3四半期	87.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	145,695	61,525	37.6	1,986.58
21年3月期	137,884	59,086	38.0	1,903.27

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 54,729百万円 21年3月期 52,448百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00
22年3月期	—	7.00	—		
22年3月期 (予想)				7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	△17.4	6,400	△22.7	7,000	△20.6	2,850	△23.8	103.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 31,602,137株 21年3月期 31,602,137株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,052,296株 21年3月期 4,045,325株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 27,555,735株 21年3月期第3四半期 27,544,087株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想につきましては、当社が発表時現在における入手可能な情報を基に作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,356億13百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。建設需要の減少によりセメント・生コンなどの建設資材の売上高は減少いたしました。また石油製品につきましても販売数量は増加しましたが、販売価格の下落などにより売上高は減少いたしました。

営業利益につきましては、情報システム関連事業部門や建設資材の売上総利益は減少しましたが、販売費や一般管理費などの諸経費を削減したことや、前年と比べて貸倒費用とのれんの償却費用が減少したことなどにより、営業利益は51億82百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

この結果、経常利益につきましては55億19百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、特別利益において事業整理損失引当金を戻し入れたことにより四半期純利益は27億8百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業部門

情報システム関連事業部門におきましては、売上高は216億78百万円（前年同四半期比16.3%減）となり、営業利益は6億33百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

企業のIT投資の減少などにより、新規の開発案件が前年を大幅に下回り、主に都市部の拠点と子会社において、売上高、営業利益とも減少いたしました。また情報機器や保守サービスの販売も減少いたしました。

企業サプライ関連事業部門

企業サプライ関連事業部門におきましては、売上高は1,918億96百万円（前年同四半期比19.0%減）となり、営業利益は43億66百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

売上高につきましては、石油製品やセメント・生コンなどの建設資材、また半導体などの売上高が減少いたしました。営業利益につきましては、販売費や一般管理費などの諸経費の削減に努め、また前年と比べて貸倒費用も減少しましたが、建設資材や半導体の落ち込みなどにより減益となりました。

生活・地域サービス関連事業部門

生活・地域サービス関連事業部門におきましては、売上高は736億94百万円（前年同四半期比11.4%減）となり、営業利益は12億99百万円（前年同四半期比140.6%増）となりました。

売上高につきましては、生コンやガソリンスタンドの売上高が減少したことなどにより減収となりました。営業利益につきましては、スプリングライフ金沢(株)（有料老人ホーム経営）ののれんの償却がなくなったことや、販売費や一般管理費などの諸経費の削減に努めたことなどにより増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は1,456億95百万円となり、前連結会計年度末と比べて78億11百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金や仕入債務が増加したことなどによります。

長短借入金残高は109億40百万円で前連結会計年度末より8億70百万円減少いたしました。また、現金及び預金残高は前連結会計年度末より141億13百万円増加し、364億11百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の回収を早めたことなどにより178億14百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは22億62百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは14億59百万円の支出となりました。この結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前年度末と比べて140億92百万円増加し、363億33百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

需要の減少や市況の下落により、建設資材や石油製品の売上高が減少しており、この傾向は第4四半期も続くと思われることから、2009年11月6日に公表いたしました「2010年3月期の連結業績予想」を修正いたしました。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算にあたり、連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社につきましては、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受託制作から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は162百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ39百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,411	22,298
受取手形及び売掛金	62,223	64,408
リース投資資産	1,668	2,018
商品及び製品	4,088	4,275
仕掛品	595	588
原材料及び貯蔵品	711	805
その他	7,078	7,575
貸倒引当金	△3,502	△3,079
流動資産合計	109,275	98,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,226	10,382
機械装置及び運搬具(純額)	2,792	3,418
工具、器具及び備品(純額)	2,385	2,626
土地	9,801	10,304
その他(純額)	91	319
有形固定資産合計	25,297	27,051
無形固定資産		
のれん	668	883
その他	911	1,006
無形固定資産合計	1,579	1,889
投資その他の資産		
投資有価証券	4,887	4,843
その他	6,203	7,270
貸倒引当金	△1,547	△2,061
投資その他の資産合計	9,543	10,052
固定資産合計	36,420	38,993
資産合計	145,695	137,884

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,786	48,714
1年内償還予定の社債	—	200
短期借入金	7,013	6,508
未払法人税等	538	2,005
賞与引当金	967	1,842
その他	9,449	9,607
流動負債合計	76,755	68,877
固定負債		
長期借入金	3,926	5,102
退職給付引当金	1,112	1,086
役員退職慰労引当金	885	826
事業整理損失引当金	987	2,429
その他	502	475
固定負債合計	7,414	9,920
負債合計	84,170	78,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	45,684	43,407
自己株式	△1,600	△1,599
株主資本合計	54,729	52,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△34
為替換算調整勘定	—	29
評価・換算差額等合計	0	△4
少数株主持分	6,795	6,638
純資産合計	61,525	59,086
負債純資産合計	145,695	137,884

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)
売上高	284,945	235,613
売上原価	259,491	211,587
売上総利益	25,454	24,026
販売費及び一般管理費	20,363	18,843
営業利益	5,090	5,182
営業外収益		
持分法による投資利益	161	84
その他	697	687
営業外収益合計	858	772
営業外費用		
支払利息	111	74
売上割引	75	76
その他	297	283
営業外費用合計	484	435
経常利益	5,464	5,519
特別利益		
前期損益修正益	20	24
事業整理損失引当金戻入額	—	378
その他	50	65
特別利益合計	70	468
特別損失		
固定資産除却損	—	74
投資有価証券評価損	46	137
事業整理損失引当金繰入額	49	—
その他	96	108
特別損失合計	192	320
税金等調整前四半期純利益	5,343	5,667
法人税、住民税及び事業税	2,385	1,975
法人税等調整額	201	638
法人税等合計	2,587	2,613
少数株主利益	347	345
四半期純利益	2,408	2,708

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,343	5,667
減価償却費	3,385	2,560
のれん償却額	500	215
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	49	△1,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	794	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△824	△877
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	44
受取利息及び受取配当金	△104	△110
支払利息	111	74
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	△456	2,260
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116	218
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,458	9,978
その他	843	3,137
小計	22,861	21,914
利息及び配当金の受取額	143	146
利息の支払額	△107	△78
法人税等の支払額	△3,764	△4,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,132	17,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,875	△2,433
有形固定資産の売却による収入	20	492
投資有価証券の取得による支出	△7	△94
投資有価証券の売却による収入	28	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△96
貸付けによる支出	△12	△327
貸付金の回収による収入	27	67
その他	△246	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,065	△2,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,688	271
長期借入れによる収入	1,410	600
長期借入金の返済による支出	△2,096	△1,541
社債の償還による支出	△300	△200
配当金の支払額	△488	△431
少数株主への配当金の支払額	△124	△136
その他	△50	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	△1,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,105	14,092
現金及び現金同等物の期首残高	14,048	22,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,154	36,333



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)

	情報システム 関連事業部門 (百万円)	企業サプライ 関連事業部門 (百万円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,097	189,066	70,781	284,945	—	284,945
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	791	47,910	12,383	61,085	(61,085)	—
計	25,888	236,977	83,165	346,030	(61,085)	284,945
営業利益	1,265	4,632	540	6,437	(1,347)	5,090

当第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

	情報システム 関連事業部門 (百万円)	企業サプライ 関連事業部門 (百万円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,068	152,966	61,578	235,613	—	235,613
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	609	38,929	12,115	51,654	(51,654)	—
計	21,678	191,896	73,694	287,268	(51,654)	235,613
営業利益	633	4,366	1,299	6,299	(1,116)	5,182

- (注) 1. 事業区分は、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性によっております。  
2. 各事業区分の主要な商品または事業内容

事業区分	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・画像処理システムなど
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・リース事業など
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売・生コン ・燃料小売など

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結期間に着手したソフトウェアの受託制作から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準(進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間では、情報システム関連事業部門において売上高が162百万円、営業利益が39百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料・連結)

**四半期連結貸借対照表**

(単位:百万円)

期 別 科 目	前会計年度末		当第3四半期末		比 較 増 減 金 額
	(2009年 3月31日現在)		(2009年12月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>98,891</b>	<b>71.7</b>	<b>109,275</b>	<b>75.0</b>	<b>10,383</b>
現金及び預金	22,298		36,411		14,113
受取手形及び売掛金	64,408		62,223		△2,184
リース投資資産	2,018		1,668		△349
たな卸資産	5,670		5,395		△274
繰延税金資産	3,162		2,354		△808
その他の	4,412		4,723		310
貸倒引当金	△3,079		△3,502		△423
<b>固定資産</b>	<b>38,993</b>	<b>28.3</b>	<b>36,420</b>	<b>25.0</b>	<b>△2,572</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,051</b>	<b>19.6</b>	<b>25,297</b>	<b>17.4</b>	<b>△1,753</b>
建物及び構築物	10,382		10,226		△156
機械装置及び運搬具	3,418		2,792		△625
工具器具及び備品	2,626		2,385		△240
土地	10,304		9,801		△503
その他の	319		91		△228
<b>無形固定資産</b>	<b>1,889</b>	<b>1.4</b>	<b>1,579</b>	<b>1.1</b>	<b>△309</b>
のれん	883		668		△215
その他の	1,006		911		△94
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,052</b>	<b>7.3</b>	<b>9,543</b>	<b>6.5</b>	<b>△509</b>
投資有価証券	4,843		4,887		44
繰延税金資産	786		936		149
その他の	6,483		5,267		△1,216
貸倒引当金	△2,061		△1,547		513
<b>資産合計</b>	<b>137,884</b>	<b>100.0</b>	<b>145,695</b>	<b>100.0</b>	<b>7,811</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	前会計年度末		当第3四半期末		比 較 増 減 金 額
	(2009年 3月31日現在)		(2009年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>68,877</b>	<b>50.0</b>	<b>76,755</b>	<b>52.7</b>	<b>7,877</b>
支払手形及び買掛金	48,714		58,786		10,071
1年以内償還予定の社債	200		—		△200
短期借入金	6,508		7,013		505
未払法人税等	2,005		538		△1,466
賞与引当金	1,842		967		△875
その他	9,607		9,449		△157
<b>固定負債</b>	<b>9,920</b>	<b>7.2</b>	<b>7,414</b>	<b>5.1</b>	<b>△2,505</b>
長期借入金	5,102		3,926		△1,176
退職給付引当金	1,086		1,112		26
役員退職慰労引当金	826		885		59
事業整理損失引当金	2,429		987		△1,442
その他	475		502		27
<b>負債合計</b>	<b>78,798</b>	<b>57.1</b>	<b>84,170</b>	<b>57.8</b>	<b>5,372</b>
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>	<b>52,452</b>	<b>38.0</b>	<b>54,729</b>	<b>37.6</b>	<b>2,276</b>
資本金	5,008	3.6	5,008	3.4	—
資本剰余金	5,636	4.1	5,636	3.9	0
利益剰余金	43,407	31.5	45,684	31.4	2,276
自己株式	△1,599	△1.2	△1,600	△1.1	0
評価・換算差額等	△4	△0.0	0	0.0	5
その他有価証券評価差額金	△34	△0.0	0	0.0	35
為替換算調整勘定	29	0.0	—	—	△29
<b>少数株主持分</b>	<b>6,638</b>	<b>4.8</b>	<b>6,795</b>	<b>4.7</b>	<b>157</b>
<b>純資産合計</b>	<b>59,086</b>	<b>42.9</b>	<b>61,525</b>	<b>42.2</b>	<b>2,438</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>137,884</b>	<b>100.0</b>	<b>145,695</b>	<b>100.0</b>	<b>7,811</b>

**四半期連結損益計算書**

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期		当第3四半期		比 較 増 減	前 年 同 期 比
	自 2008年 4月 1日 至 2008年12月31日		自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	284,945	100.0	235,613	100.0	△49,331	82.7
売 上 原 価	259,491	91.1	211,587	89.8	△47,904	81.5
売 上 総 利 益	25,454	8.9	24,026	10.2	△1,427	94.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,363	7.1	18,843	8.0	△1,519	92.5
<b>営 業 利 益</b>	<b>5,090</b>	<b>1.8</b>	<b>5,182</b>	<b>2.2</b>	<b>92</b>	<b>101.8</b>
営 業 外 収 益	858	0.3	772	0.3	△86	89.9
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	104		110		6	105.8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	161		84		△76	52.5
そ の 他	592		576		△16	97.2
営 業 外 費 用	484	0.2	435	0.2	△49	89.7
支 払 利 息	111		74		△37	66.7
そ の 他	373		360		△12	96.6
<b>経 常 利 益</b>	<b>5,464</b>	<b>1.9</b>	<b>5,519</b>	<b>2.3</b>	<b>55</b>	<b>101.0</b>
特 別 利 益	70	0.0	468	0.2	397	660.3
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		378		378	—
そ の 他	70		90		19	127.5
特 別 損 失	192	0.1	320	0.1	128	166.9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	46		137		91	299.2
そ の 他	145		182		36	125.2
<b>税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益</b>	<b>5,343</b>	<b>1.9</b>	<b>5,667</b>	<b>2.4</b>	<b>324</b>	<b>106.1</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,385	0.8	1,975	0.8	△410	82.8
法 人 税 等 調 整 額	201	0.1	638	0.3	436	—
少 数 株 主 利 益	347	0.1	345	0.1	△2	99.4
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>2,408</b>	<b>0.8</b>	<b>2,708</b>	<b>1.1</b>	<b>299</b>	<b>112.4</b>